

# CIRJE Newsletter

東京大学大学院経済学研究科附属日本経済国際共同研究センターニュースレター

No.12

2009年10月

Center for  
International Research  
on the Japanese Economy  
Faculty of Economics  
University of Tokyo  
(CIRJE)

## センター長ご挨拶

東京大学大学院経済学研究科教授

福田慎一



日本経済国際共同研究センター (Center for International Research on the Japanese Economy, 通称 CIRJE) は 1998 年 9 月に発足し、昨年で 10 年目を迎えました。その間、予算の配分方法の変更などで新たな課題に直面いたしました。その一方で東京大学経済学研究科のメンバーを中心とする日本の研究者と海外の研究者との共同研究を活性化してきました。ホームページを見ていただけるとわかるように、当センターは、これまでも複数のノーベル賞受賞者を含む海外から多くの優れた研究者をセンターに招聘しています。今年度も、第 3 種客員教授として、Henry 教授 (カナダ)、McAleer 教授 (オーストラリア)、Jeong 教授 (韓国) といった著名な先生方をお招きしています。それ以外にも、海外から多数の研究者を短期客員研究員として受け入れました。

当センターでは、また、広く内外の研究者を集めた多数の国際会議を主催または共催し、経済・経営分野や関連する周辺の研究分野における先端知識・情報の収集と発信に力を注いでまいりました。今年度も 2009 年 6 月 27-28 日にカリフォルニア大学サンタクルーズ校で行われた APEA コンファレンスの協賛を行いました。本コンファレンス・シリーズの目的は、アジア太平洋諸国の研究者とともに、「東アジア諸国で経済危機が発生することを防ぐにはどうすればよいか？」など、東アジア経済が直面する諸問題を理論的・実証的に分析することです。本年度の会議にも、アジア太平洋諸国の研究者を中心に世界各国から経済学者が参加し、昨今の世界同時不況がアジア経済に与えた影響を含め、東アジア諸国が直面する重要な政策的課題を経済学の観点から活発に議論を行いました。会議の詳細は、<http://www.apeaweb.com>

org/confer/cruz09/index.htm で閲覧可能ですのでご参照ください。

個別の研究プロジェクトに関しては、住宅生産団体連合会のご支援のもとで、住宅政策に関する研究が今年度も継続することが決定しました。それに伴い、経済学研究科棟 7 階に「住宅・都市プロジェクト推進室」が新たに設置される予定です。都市計画や税制面での問題を具体的に議論するだけでなく、望ましい住宅政策のあり方を中長期的な視点から分析する研究の場がさまざまな形で得られたことは、当センターの研究のみならず、日本経済に関する国際共同研究の発展という観点からも大変喜ばしいことだと思います。世界同時不況によって経済状況が大変厳しい中、当センターへ引き続きご支援いただいた住宅生産団体連合会にはあらためて深くお礼を申し上げます。

最後に、経済学研究科学術交流棟 (小島ホール) が今年 9 月 18 日に完成したのに伴い、当センターのオフィスが、これまでの経済学研究科棟 7 階から経済学研究科学術交流棟 6 階へと移転したことをお知らせいたします。経済学研究科学術交流棟は、その名の通り、経済学研究科が行う学術交流の中心となる場所です。今後は、当センター主催のワークショップやコンファレンスの多くは、経済学研究科学術交流棟で行われることとなります。これまで以上に、積極的に国際比較研究の視点を打ち出し、内外の研究者に情報の提供や共同研究の場を目指したいと思います。当センターの今後の発展に向けて、関係各位から一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2009年10月

## CIRJE Newsletter 目次

センター長ご挨拶

CIRJE 研究プロジェクト  
Studies on Suicide (SOS) :  
自殺対策の経済分析  
プロジェクト

ワークショップ  
都市経済ワークショップ

特別寄稿  
2009 Far East and  
South Asia Meeting  
of the Econometric Society

CIRJE  
ディスカッション  
ペーパー

客員スタッフ

スタッフ



当センターには、日本経済に関する国際的な共同研究を実施するとともに、「日本の経済・企業に関する情報資料を収集し、関連分野の研究者等の利用に供する」という目的に添った共同研究プロジェクトが登録されています。そこで、Studies on Suicide (SOS) Project：自殺対策の経済分析プロジェクトの澤田康幸准教授に、研究内容をご紹介頂きました。



## Studies on Suicide (SOS)：自殺対策の経済分析プロジェクト

東京大学大学院経済学研究科准教授 澤田康幸

日本では、自殺は最も深刻な社会問題の一つとして認識されており、自殺関連の報道は後を絶ちません。日本の自殺者数は、1997年から98年にかけてのいわゆる金融危機時に約24,000人から32,000人へと30%以上の急増を見せ(図1)、それ以来10年連続で3万人以上にのぼっています。月別でみてみますと、特に、1998年の3月に自殺者数が目立って増えていますが、この時期は決算期であることに加え、早期是正措置の導入が予定されたことによって多くの民間金融機関が「貸し渋り」「貸し剥し」を行い、多数の中小零細企業破綻の引き金となったとされている時期です。「貸し渋り」「貸し剥し」が本当に存在したのか、そしてそれが自殺と「因果関係」を持っているかどうかについては、慎重な分析が必要ですが、金融危機と自殺率急増との相関関係は看過できません。

また、他の研究成果としては、日本における連帯保証人制度と自殺の関係についても理論的研究を行い、さらに日本における自死遺族数の推計も行っています。我々の研究結果によると、日本では親を自殺で失った未成年者である「自死遺児」の総数はおおよそ9万人、自死遺族全体の数は約300万人にも上ることが分かっています。従って、現在の日本では約40人に一人が自死遺族であるということになります。

さらに、NPO法人ライフリンクや他の有識者とともにやっている調査活動の成果の一部は「自殺実態白書2008 <<http://www.lifelink.or.jp/hp/whitepaper.html>>」として昨年公表され、政府にも提出されています。ここでも議論されているように、警察庁の発表データによると、最近の全自殺者数のうち、原因・動機を特定できたケースの内訳では「健康問題」「うつ病理由」が最多になっています。しかし、実は「健康問題」「うつ病」は、自殺に到る最終段階であるとみられ、そうした状況に自殺者が追い込まれる社会経済的背景・構造を明らかにしなければ有効な自殺対策を立てることは難しいといえるでしょう。もし資金繰り・多重債務・連帯保証人といった借金の問題や雇用の問題が人々をうつ病に追い込んでいるのであれば、うつ病の治療と連動させる形で、社会経済的な構造問題にもメスを入れなければなりません。

「自殺実態白書2008」によると、1998年から2007までの10年間で発生した20歳から65歳の人々の自殺死亡による日本の逸失利益は、累計で約22兆円にもものぼると推計されます。このような深刻な問題に対処すべく、日本では、2006年10月に自殺対策基本法が施行され、政府が責任を持って自殺予防・対策を推し進めると言う枠組みが動き始めましたが、実際の対策は緒についたばかりです。リーマンショック以降、さらに自殺リスクが急激に高まる現在の日本の社会経済環境では、自殺防止に効果的につながる徹底した政策が求められていると言えます。我々は有効な自殺対策につながるような研究成果をこれからもあげていきたいと考えています。

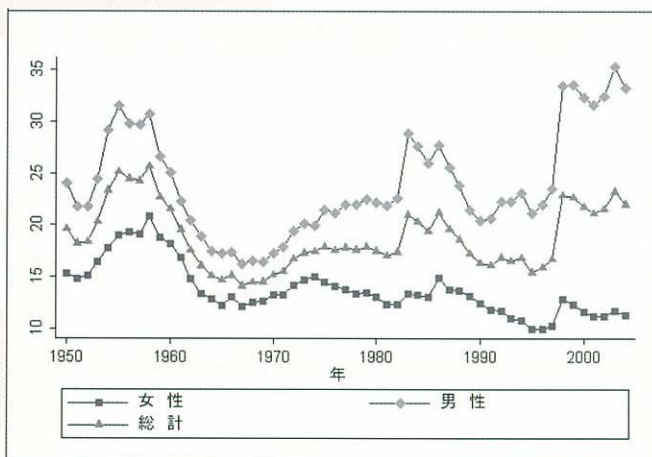


図1 日本における自殺率の推移 (人口10万人あたりの粗自殺率データ) WHO

東京大学経済学研究科のYun Choi講師とJoe Chen元講師(現在、台湾国立政治大学)と共に私が行っているCIRJEの研究プロジェクト、Studies on Suicide (SOS)は(図2)、吉川洋教授をリーダー、岩井克人教授をサブリーダーとして行われた21世紀COEプログラムの一部として立ち上げられ、当COE終了後も個人行動を解き明かす様々な経済理論の知見とデータによる実証解析という2本の柱から、日本における自殺の決定要因を捉え、有効な政策手段を明らかにしようとしてきました。

現在のところ、我々のSOSプロジェクトでは、OECD諸国のデータを用いた国際比較や日本のデータから、主に2つの知見が得られています。第一に、日本における経済社会変数と自殺率との相関関係が他のOECD諸国に比べて大きく、特に所得不平等と自殺率との相関が高くなっています。第二には、生命保険契約の自殺免責期間と一人当たり保険料との間には、負の相関関係があると見られ、さらに自殺率と一人当たり生命保険料の間には、正の相関関係があるという結果を得ており、厳密な計量分析は、生命保険市場における逆選択とモラルハザードの問題が自殺と関連している可能性を示しています。

**STUDIES ON SUICIDE (SOS) PROJECT**

By: Joe Chen, Yun Jeong Choi, and Yatsuyuki Sawada

Contents

- Title
- Project Members
- Research Objectives
- Research Questions
- Methodology
- References
- Links

Contact us: [joec@e.u-tokyo.ac.jp](mailto:joec@e.u-tokyo.ac.jp)

東京大学

**STUDIES ON SUICIDE (SOS) PROJECT**

**Mission Statement**

Suicide is one of the most serious and vexing issues faced in all modern societies. According to the World Health Organization, approximately 3,000 people commit suicide every day, and about every 30 seconds, one suicide-related death is reported. Moreover, in the last forty five years, suicide rate has increased by sixty percent worldwide (WHO, 2007). In Japan alone, since 1998, more than 30,000 people have killed themselves every year. In 2003, suicide was the number one cause of death for males (females) aged 20-44 (15-34), and number two for males (females) aged 15-19 and 45-49 (35-49).

Through the Studies on Suicide (SOS) project, we would like to emphasize the importance of studying suicides by employing a "rational" approach. If people are willing to recognize that some suicides are rationalizable, studies would be conducted to ascertain the different incentives behind suicides. By this way, we believe that suicide prevention can gather sufficient resources as the seriousness of the current situation warrants, and thereby effective measures of suicide prevention can be developed and implemented. Through this website, we disseminate our research results and related information on suicides.

**Project Overview**

As of now, the Project involves the following main themes:

図2 SOSプロジェクトのウェブページ <[http://www.2.e.u-tokyo.ac.jp/~scd\\_proj/](http://www.2.e.u-tokyo.ac.jp/~scd_proj/)>



# ワークショップ [http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research03ws\\_j.html](http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research03ws_j.html)

当センターは東京大学大学院経済学研究科と密接な協力関係を保ち続けており、経済学研究科において定期的に行われている各種のワークショップを支援しています。

## 都市経済ワークショップ

日本経済国際共同研究センター（CIRJE）は、経済学研究科において定期的に行われている各種のワークショップに対して支援を行っています。都市経済ワークショップは、その一つです。狭い意味での都市経済学分野にとどまらず、経済地理学、交通経済学、産業組織論、国際経済学、環境経済学、公共経済学など広範なトピックスに関するセミナーを毎月開催しています。東京大学の教員や学生のみならず、他機関の研究者も数多く参加しています。このワークショップは、空間情報科学研究センターと共催で運営されています。また、トピックによっては、経済学研究科のマイクロワークショップや公共政策大学院の国際交通政策研究ユニットと共催になることもあります。

都市経済ワークショップの開催スケジュールは、CIRJE ホームページに掲載しています。通常、第3金曜午後3時30分から6時30分に経済学研究科棟で行われ、2人が報告します。また、招待講演者の都合に合わせて

東京大学大学院経済学研究科教授 **田淵隆俊**

適宜追加のセミナーも行われることがあります。ホームページをチェックの上、ご関心の方は是非ご参加いただければと思います。

定例のワークショップとは別に、中規模のカンファレンスも行っています。たとえば、2007年6月30日－7月1日には、Tokyo Workshop on Spatial Economicsを開催し、海外から8名の研究者を招聘し、経済地理学や都市経済学を中心に、最新の研究成果を報告してもらいました。また、2008年9月12－13日には、空間情報科学研究センターと共催で、柏キャンパスにおいてミニ・カンファレンスを開き、国内の研究者5名に都市経済学に関する最先端の研究成果を発表してもらい、活発な議論を行いました。さらに、2009年9月19日には、Spatial Economics Workshop in Tokyoを開催し、海外から研究者4名を招聘し、最新の研究成果を報告してもらいました。

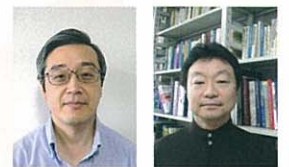


Spatial Economics Workshop in Tokyo



## 特別寄稿

2009年8月3-5日、東京大学本郷キャンパスで、2009年度 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society が開催されました。この国際会議で Co-Chair を務められた市村英彦教授、松島齊教授にお話を伺いました。



## 2009 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society

東京大学大学院経済学研究科教授 **市村英彦・松島 齊**

8月3日から5日まで2009年度 Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society を堀場国際コンファレンスと共催で東京大学にて開催した。

Co-chairとして苦心したのは会議の質を決める Invited Lecturer の選択だった。我々は Invited Lecturer の選択を通して、学会における研究というもの非常に現実的なものから基礎的なものまで全体が一体となり、融合的に推し進められているという様を示したかった。日本の学会では「研究論文は若い間に高い潜在能力をシグナルする為の手段」と考えている人が多いと書いてもあながち誇張とはいえない状態だと感じているからだ。実証・理論両側面それぞれで本質的に重要な研究を行っている研究者、また、できるだけ若い、アジアの研究者を主体とし、また社会保障問題の重要性、金融問題に端を発する不景気の深刻さに鑑み、それぞれの分野で積極的に発言し、またその基礎研究を行っている人々にも講演を依頼した。日本人の大変優れた若い研究者もおられるのでそういった方々にも依頼したかったのだが、分野が重複することから見送らざるを得なかったのは残念だ。日本ではまだまだ研究が理論に偏っているが、実証分析の重要性を若い方々に感得して頂く機縁となればうれしい。

また日本では多くの学会が乱立しているため、世界的には他の追随を許さない位置を占める Econometric Society の位置づけさえ見え

にくくなっているくらいがある。この機会に世界スケールでの学会のあり方というものにも思いを致してもらいたい。どれほどスケールが大きくとも American Economic Association は日本経済学会や European Economic Association と同様に、一地域の経済学会である。どれほど過去に優れた研究論文を載せてきた実績があろうとも、つまるところ Journal of Political Economy や Quarterly Journal of Economics はそれぞれシカゴ大学、ハーバード大学経済学部を中心とするグループが編集責任をもつ大学の紀要である。従って論文の選択にそれぞれの組織の価値観が濃厚に反映されたとしても日本人としては注文をつけにくい。Econometric Society が実質的に唯一そのような地域性から自由な国際組織としてある。経済学の現状に不満・不足があると真に信じるところがあれば、その場を避けることなく、その世界の中心で議論を展開する努力をすべきと思う。

このような会議を成功裡に終えることができたのは堀場製作所をはじめ、日本経済学会、日本銀行、CARF、及び CIRJE からのサポートによるところが大きい。特に小林・小坂両氏をはじめとする事務の皆さん、また東大内外の60名を超える学生の皆さん、お忙しい中多くの投稿論文を査読して下さったプログラムコミッティーの皆さんには大変なお世話になった。ここに記してお礼申し上げる。



# CIRJE ディスカッションペーパーシリーズ

[http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research02dp\\_j.html](http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/research/03research02dp_j.html)

当センターでは2つのディスカッションペーパーシリーズ（Jシリーズ：日本語、Fシリーズ：外国語）を刊行しており、2009年1月から6月は、Jシリーズ4件、Fシリーズ20件が刊行されました。発行されたディスカッションペーパーは国内外の大学・研究所等に送付される他、上記のホームページからダウンロードすることも可能です。

## 客員スタッフ

当センターの重要な役割の一つに海外からの研究者の受け入れと研究交流促進があります。国内外の優秀な研究者を幅広い分野からお迎えして研究活動を行っており、下記のリストはその一部です。

### 客員教授

Marc Henry

2009年4月1日 - 2009年7月21日

Department of Social Science,  
University of Montreal, Canada



脇田成

2009年4月1日 - 2010年3月31日

首都大学東京都市教養学部、日本

Michael McAleer

2009年9月1日 - 2009年11月30日

School of Economics and Commerce,  
University of Western Australia, Australia



### 短期客員研究者

- Albert Park (2009年4月13 - 17日)  
Department of Economics and School for Interdisciplinary Studies, University of Oxford, UK

- Sangui Wang (2009年4月15 - 17日)  
School of Agricultural Economics and Rural Development, Renmin University of China, China
- 小原一郎 (2009年4月27 - 30日)  
Department of Economics, University of California, Los Angeles, USA
- Michele Cavallo (2009年5月7 - 8日)  
Division of International Finance, Federal Reserve Board, USA
- Tapabrata Maiti (2009年6月15 - 19日)  
Department of Statistics and Probability, Michigan State University, USA
- 小島武仁 (2009年6月3 - 19日)  
Department of Economics, Stanford University, USA
- 渡辺安虎 (2009年7月5日 - 8月6日)  
Kellogg School of Management, Northwestern University, USA
- 中島大輔 (2009年7月13 - 8月11日)  
Department of Economics, University of Michigan, USA
- Daeyeol Lee (2009年7月27日)  
Department of Neurobiology, Yale University, USA
- Sanjay Banerji (2009年8月2 - 10日)  
Essex Business School, University of Essex, UK

## スタッフ

### 専任スタッフ

#### センター長

福田慎一 (東京大学大学院経済学研究科)

#### 教授

R. Anton Braun (東京大学大学院経済学研究科)

#### 准教授

澤田康幸 (東京大学大学院経済学研究科)



#### 顧問

翁 邦雄 (京都大学公共政策大学院 教授)

神田秀樹 (東京大学大学院法学政治学研究科教授)

西村和雄 (京都大学経済研究所教授)

濱田宏一 (Tuntex Professor of Economics,  
Department of Economics, Yale University)

水口弘一 (経済同友会終身幹事)

### 運営委員会

#### 運営委員長

神谷和也 (東京大学大学院経済学研究科教授)

#### 運営委員

新宅純二郎 (東京大学大学院経済学研究科准教授)

谷本雅之 (東京大学大学院経済学研究科教授)

田淵隆俊 (東京大学大学院経済学研究科教授)

## CIRJE Newsletter No.12

2009年10月

東京大学大学院経済学研究科附属

日本経済国際共同研究センター

〒113-0033 東京都文京区本郷7-3-1

tel +81-3-5841-5644 fax +81-3-5841-8294

website: <http://www.e.u-tokyo.ac.jp/cirje/indexj.html>